明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○不動産登記規則及び法務局における遺言書の保管等に関する省令の一部を改正する省令（法務二）　二
〔告　示〕
○組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査を経た添加物の公表を行う件（内閣府二六）　三
○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件（総務二四）　四
○日本国に帰化を許可する件（法務三二）
○公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格の登録に関する件（国土交通八五）　四
○公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格の登録事項変更に関する件（同八六）　五
○砂防法第二条の土地を指定する件（同八七、九一）　六
○砂防法第二条の土地の指定を解除する件（同八八～九〇）　七
○水先人に免許を与えた件（同九二）　八
○道路に関する件（東北地方整備局八、九）　八
○都市計画に関する件（近畿地方整備局一〇）　九
○都市計画に関する件（九州地方整備局一五、一六）　九
○道路に関する件（同一七～一九）　九
〔国会事項〕
内閣　法務省　一〇
〔人事異動〕
〔叙位・叙勲〕　一〇
〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
官庁事項
労　働
船員の特定最低賃金の改正に係る地方交通審議会の意見に関する公示（四国運輸局最低賃金公示二）　一二
登録検査機関の登録事項の変更に関する公示（国土交通省）　一二
四国地方整備局公示（四国地方整備局）　一二
〔公　告〕
諸事項
官庁
金融商品取引業者営業保証金取戻し、広域漁業調整委員会会長公示、建設業の営業の停止命令関係　一二
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係　一三
会社その他　一三

省　令

○法務省令第二号

道路交通法の一部を改正する法律（令和四年法律第三十二号）の一部の施行に伴い、並びに不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第二十三条第四項第一号及び法務局における遺言書の保管等に関する法律（平成三十年法律第七十三号）第五条の規定に基づき、不動産登記規則及び法務局における遺言書の保管等に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年二月十四日

法務大臣　鈴木　馨祐

不動産登記規則及び法務局における遺言書の保管等に関する省令の一部を改正する省令

第一条　不動産登記規則（平成十七年法務省令第十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（資格者代理人による本人確認情報の提供） **第七十二条**　［略］ ２　［略］ 一　運転免許証（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証をいう。）、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、旅券等（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいう。ただし、当該申請人の氏名及び生年月日の記載があるものに限る。）、在留カード（同法第十九条の三に規定する在留カードをいう。）、特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条に規定する特別永住者証明書をいう。）又は運転経歴証明書（道路交通法第百五条の二第一項に規定する運転経歴証明書をいう。）のうちいずれか一以上の提示を求める方法 ［二・三　略］ ３　［略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（資格者代理人による本人確認情報の提供） **第七十二条**　［同上］ ２　［同上］ 一　運転免許証（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証をいう。）、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、旅券等（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいう。ただし、当該申請人の氏名及び生年月日の記載があるものに限る。）、在留カード（同法第十九条の三に規定する在留カードをいう。）、特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条に規定する特別永住者証明書をいう。）又は運転経歴証明書（道路交通法第百四条の四第五項（同法第百五条第二項において準用する場合を含む。）に規定する運転経歴証明書をいう。）のうちいずれか一以上の提示を求める方法 ［二・三　同上］ ３　［同上］

（法務局における遺言書の保管等に関する省令の一部改正）

第二条　法務局における遺言書の保管等に関する省令（令和二年法務省令第三十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（遺言書保管官による本人確認の方法） **第十三条**　［略］ 一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、運転免許証（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証をいう。）、運転経歴証明書（同法第百五条の二第一項に規定する運転経歴証明書をいう。）、旅券等（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいう。ただし、書類の提示を行う者の氏名及び出生の年月日の記載があるものに限る。）、在留カード（同法第十九条の三に規定する在留カードをいう。）又は特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条に規定する特別永住者証明書をいう。）を提示する方法 二　［略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（遺言書保管官による本人確認の方法） **第十三条**　［同上］ 一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、運転免許証（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証をいう。）、運転経歴証明書（同法第百四条の四第五項（同法第百五条第二項において準用する場合を含む。）に規定する運転経歴証明書をいう。）、旅券等（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいう。ただし、書類の提示を行う者の氏名及び出生の年月日の記載があるものに限る。）、在留カード（同法第十九条の三に規定する在留カードをいう。）又は特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条に規定する特別永住者証明書をいう。）を提示する方法 二　［同上］

附　則

この省令は、道路交通法の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和七年三月二十四日）から施行する。